

テスラ (TSLA)

【セクター】 EV (電気自動車)

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

テキサス州に本社があり、イーロン・マスクCEOが率いるEV大手です。EVの設計・開発・製造・販売を行うほか、エネルギー発電やストレージシステムも手掛けています。EVは5車種で、中型セダンのモデル3、コンパクトSUVのモデルY、フルサイズセダンのモデルS、中型SUVのモデルX、ピックアップトラックのサイバートラックです。工場は米国カリフォルニア州とテキサス州等のほか、上海とベルリンにあります。2025年12月期の売上高比率は自動車73%、サービス13%、エネルギー発電・ストレージ13%。

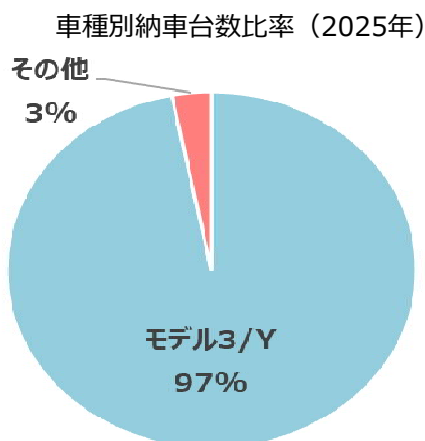
【業績】 (単位: 売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	97,690	7,960	2.29	0.00	22.7	10.5	60.4
25.12期	94,827	5,858	1.66	0.00	21.9	4.9	60.1
26.12期 (予)	105,342	6,093	1.81	0.00	25.9	6.2	-

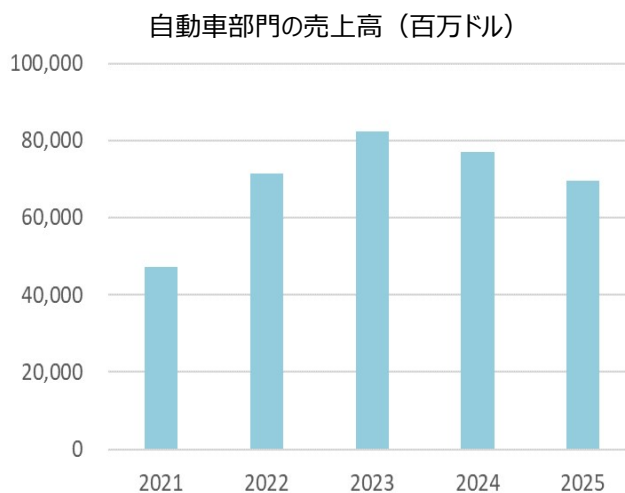
※EPS: 1株当たり利益、BPS: 1株当たり純資産、ROE: 株主資本利益率

(出所) 会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



(出所) 会社資料よりSBI証券作成



(出所) 会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

2025年12月期の地域別売上高比率は米国が約50%、中国が約22%、その他が約28%です。米国ではロボタクシー事業を順次拡大させており、26年7月にはフロリダ州の3都市で開始しています。また、ヒト型ロボット「オプティマス」が将来の大きな成長機会として期待されており、フィジカルAI関連企業として注目されます。EV大手メーカーとしての同社への評価は、今後AI・ロボティクス・自動運転にその軸が大きく変化する可能性があります。今後、その真価が問われ始めることになりそうです。

【見通し・注目点】

2026年4-6月期は増収減益でまちまちの内容となりました。売上高はモデルYの販売好調を背景に、前年比26%増の282億ドルとなり、市場予想を上回りました。FSD (ドライバーによる監視付きの運転サポート機能) のニーズも高まっています。一方、営業費用が同47%増となり、収益性を圧迫したことなどから、EPSは同18%減の0.33ドルで、市場予想を大きく下回りました。また、設備投資拡大でフリーキャッシュフローは約11億ドルのマイナスとなりました。ロボタクシー向け「サイバークャブ」はテキサス州のギガファクトリーで生産を開始し、「テスラセミ (トラック)」はネバダ州の新工場で年内生産開始の見通しです。なお、イーロン・マスクCEOが同社史上最大の製品になると期待を込める「オプティマス」は年後半に生産開始の計画です。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりつく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会